福 祉 保 険 費

決 算 報告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算 額	į,	在 5	策の成果
236	地域福祉推進費福祉医療部	26, 807, 604	16, 043, 821 13, 123, 938	「 <b>安全安心な地域」づくり</b> 1 福祉・介護サービス		重点課題に関する評価」掲載課題] と定着 51,234千円
	企 画 管 理 室   地 域 福 祉 課		自 使 16,247 10,339	事業名	金 額	内容
	長寿・福祉人材確保対策課		手 961 財 5, 781 繰 205, 292 越 284, 984 諸 16, 580 起 4, 200 〇 2, 375, 499	福祉·介護人材確保 協 働 連 携 事 業 [地域医療介護]	<sup>千円</sup> 7, 100	福祉・介護の魅力を情報発信するため、「福祉・介護のお仕事PR隊」 を組織し、福祉のお仕事魅力発見セミナー等に講師として派遣するほか、 SNS等による広報を実施 福祉のお仕事魅力発見セミナー等派遣回数 13回 福祉・介護事業所認証制度の周知のため、認証マーク等を活用した広報 を実施
		前年度繰越分 8,172,250 当該年度分 18,635,354	前年度繰越分 7,851,843 当該年度分 8,191,978 翌年度へ繰越 4,559,250	福祉·介護人材参入促進事業 [地域医療介護]	27, 182	福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ及び事業所訪問による求人ニーズの把 握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 72件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 227名
				福祉·介護事業所 認証制度運営事業 [地域医療介護]	16, 952	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 106法人 538事業所 認証取得を目指す事業所への支援を実施 「認証制度チャレンジ事業所」として小規模事業所が行う制度構築や 計画策定等を支援
				2 県民誰もが地域で多	そ心して暮らすた	ための施策の充実 208,736千円
				事 業 名	金 額	内
				奈良県災害福祉支援 ネットワーク運営事業	fд 1,850	官民協働による災害福祉支援ネットワークを運営 災害時に避難所等に福祉専門職を派遣する災害派遣福祉チーム (DWA T) の活動を機動的に行うための研修・訓練等を実施
				福祉の奈良モデル 構 築 推 進 事 業 [一部長寿社会]	10, 731	「福祉の奈良モデル」構築に向けた機運を醸成するため、市町村向けトップセミナーを開催開催日 令和4年8月30日場所 奈良県産業会館 葛城市、宇陀市、田原本町と「人と人及び人と社会がつながり支え合う地域福祉の推進にかかる協働及び連携に関する包括協定」を締結市町村における「福祉の奈良モデル」の構築に向けた取組の実践を支援包括協定締結市町における、地域共生社会の実現に向けたより一層の取組の推進を目的としたフォーラムを開催開催日 令和5年2月20日場所 ホテル日航奈良コミュニティソーシャルワーカーの実践研修を実施研修受講者数 66名

民生児童委員活動費	158, 704	民生児童委員及び地区民生児童委員協議会の活動に要する経費に対する 負担金 民生児童委員数 2,285名(令和5年3月現在) 地区民生児童委員協議会 103協議会(令和5年3月現在)
奈良県おもいやり 駐車場制度推進事業 [福祉のまちづくり]	603	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方を対象に、車いす駐車場等の利用証を交付し、当該駐車区画の利用を促進利用証発行枚数 5,026枚(令和4年度新規分 756枚)設置駐車区画数車いす優先駐車区画 785区画(令和4年度新規分 13区画)ゆずりあい駐車区画 854区画(令和4年度新規分 23区画)
出所者の就労の場づくり推進事業	36, 848	出所者を直接雇用し、就労の場と住まいの確保及び職業訓練や社会的な 教育を実施する法人の運営を支援 奈良県更生支援のあり方検討会の開催 開催日 令和5年2月6日 参加者数 15名

# 3 生活・就労・住宅等の支援

106,731千円

事 業 名	金 額	内	容
生活困窮者自立 支援対策事業	<sub>ғд</sub>	生活困窮者等に対する自立に向けた相中和・吉野生活自立サポートセンタ支援員の配置 8名 新規相談県内10市との協定に基づく就労準備支就労準備支援事業利用者数 19名認定就労訓練事業所の開拓認定事業所数 34事業所生活保護受給者への就労に向けた支援被保護者就労支援員の配置 3名新型コロナウイルス感染症の影響によ住居を失うおそれが生じている方等に住居確保給付金の支給 延べ40件入居及び入居後の安定的な居住を支	一の運営 支援件数 228件 援の広域実施 を実施 る休業等に伴う収入減少等により 支援を実施 13,084千円
生活 困 窮 世 帯 の 子 ど も の 「 心 と 学び」サポート事業	19, 766	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ど はばたき教室の運営 参加者数 地域型生活・学習支援教室を開催 支援を必要とする子どもの世帯への 実施地域 8町村(斑鳩町、川西 上牧町、広陵 生活保護世帯等の中学生等に対する生 就学支援員の配置 1名	39名(中学生20名、高校生19名) 訪問支援を実施 町、三宅町、御杖村、高取町、 町、大淀町)

決算報     告書頁	科 目	予 算 現 額	決	算 額		方	包	策の成果
		千円			千円	4 介護人材の確保及び	「介護保険制度 <i>の</i>	の着実な運営 1,851,676千円
						事 業 名	金 額	内容
						障害福祉人材育成研修 及びたん吸引等 研修事業 [一部地域医療介護]	ғн 22, 534	障害者福祉サービス利用者等を取り巻く環境等に適切に対応し支援できる人材を養成 研修受講者数 1,143名 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習修了者数 53名 事業所等職員の研修受講者数 93名
						介護人材確保対策 推 進 補 助 事 業 [地域医療介護]	53, 513	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助補助件数 39件
						介護職員初任者 研修支援補助事業 [地域医療介護]	10, 996	初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となる よう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 13件
						奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 (介護分)	1, 730, 153	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための 基金(介護分)の積立て
						介護分野への多様な 人材参入促進支援事業 [一部地域医療介護]	34, 480	介護人材の確保を図るため、意欲のある中高年や外国人留学生の介護施設への就労を支援 シニア世代の介護のお仕事入門研修、出前講座の実施受講者数 74名 外国人介護人材を受け入れる施設が行う学習及び生活支援にかかる経費に対し補助補助件数 19件 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に入学準備金等を貸与する県内の介護施設に対し貸付け 貸付件数 2件

### 5 高齢者の生きがいづくりの推進

26,590千円

事 業 名	金 額	内	容
ならシニア元気フェスタ開催事業	<sub>+</sub> д	高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」や 文化交流大会及び高齢者を中心に多世代の交 ア元気フェスタ」の開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 成果指標 ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)	ご流を目的とする「ならシニ
長寿社会推進事業 [一部長寿社会]	23, 281	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため 議会が実施する事業に対し補助 情報誌の発行 年3回 8,000部/回 シニア県展 令和4年9月2日~7日 全国健康福祉祭(神奈川県)への派遣 特定健診受診を啓発する高齢ボランティア	

#### 6 地域医療の充実

事 業 名	金 額	内	容
奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 ( 医 療 分 )	<sup>千円</sup> 653, 128	地域における医療及び介護の総合的 基金 (医療分) の積立て	りな確保を図る取組を推進するための

### 7 福祉行政事務処理体制の強化

事 業 名	金 額	内	容
定型的業務の 外部委託化の推進	<del>г</del> д	障害福祉サービス事業所等の指定事 介護支援専門員等の資格管理事務等 事務の効率化を進め事業所等指定体	の一部を外部委託することにより、

決 算 報告 書 頁	科目	予算現額	決 算	額					施		分	・ 成	果	
		千円		千円	ż	<b>地域医療の</b> 紀 地域包括					括ケア	<b>7</b> の充実[「令和4年度 重点課題に関する評値	価」掲載課題]	
						事	業	名		金	額	内	容	
						認知症介 支援体 [一部地	護人大人	材養成 化事源	<b>業</b> ]		fm 886	認知症の本人や家族への支援体制を強化する。認知症サポート医養成研修 かかりつけ医認知症対応力向上研修 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向 歯科医師向け認知症対応力向上研修 薬剤師向け認知症対応力向上研修 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上 看護職員向け認知症対応力向上研修 成果指標 認知症サポート医養成研修修了者数(名) 介護職員等を対象に認知症介護に関する専門 認知症介護実践者研修 認知症介護実践者研修 認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス事業管理者研修 小規模多機能サービス等計画作成担当者研 認知症介護指導者表成研修 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護基礎研修	5.ための研修を実施 修了者数 修了者数 修了者数 修了者数 修了者数 修了者数 修了者数 修了者数	12名 82名 39名 28名 53名 24名 56名 4年度 135 修を実施 127名 35名 51名 51名 2名 2名
												成果指標	2年度 3年度	
												認知症介護に関する研修修了者数(名)	140 443	634
					亲	新型コロナロ	ウイル	レス感染	に へい	の対応			11, 51	8, 496千円
						事	業	名		金	額	内	容	
						軽 症 者				9, 860,	<sub>千円</sub> 025	新型コロナウイルス感染症の軽症者の受入れ 確保室数 1,083室	1可能な施設の運営	
						P C R 購 入			<b>薬</b>	13,	316	保健研究センター等で実施するPCR検査に		購入

				P C R 検 査 民間委託事業	197, 690	新型コロナウイルス感染症の P C R 検査を民間の検査機関に委託 検査件数 25,736件
				PCR檢查結果待機者 同居家族等宿泊体制 運 用 事 業	16, 572	PCR検査の結果を待つ自宅待機者の家族等のために宿泊施設を確保 確保室数 8室
				新型コロナウイルス 感染症対策基金積立金	4, 510	新型コロナウイルス感染症対策に必要な施策の費用に充てるために設置 した基金への積立て
				新型コロナウイルス検査体制拡充事業	358, 962	医療機関や社会福祉施設等におけるクラスターの発生を防止するため、 感染症拡大時に施設の職員を対象とした一斉・定期的な検査を実施 検査件数 65,925件
				生活福祉資金貸付原資造 成 補 助 金	977, 298	生活福祉資金の貸付増加に対応するため、貸付原資を積み増し 補助先 (福) 奈良県社会福祉協議会 貸付実績 延べ2,008件 貸付金額 717,250千円
				新型コロナウイルス 感染症生活困窮者 自 立 支 援 金	90, 123	生活福祉資金の特例貸付を利用できない等の生活困窮世帯に対し、支援 金を給付 給付決定件数 延べ245件 給付金額 73,180千円
238	保健所費	1, 578, 927	1, 511, 952	新型コロナウイルス感染症へ	の対応	
	福祉医療部企画管理室		国 246, 681 諸 36	事 業 名	金 額	内容
		前年度繰越分 121,900 当該年度分	前年度繰越分 101,435 当該年度分	保健所機能強化事業	<del>г</del> н 87, 538	県民等からの相談対応、医療機関との調整及び疫学調査等の新型コロナウイルス感染症への対応を強化 非常勤保健師の派遣 6名
		当該年度分 1,457,027	当該年度分 1,410,517 翌年度へ繰越 29,500			

決 算 報告 書 頁	科目	予算現額	決	算 額		施		策	0	成	Ę	Į.	-
242		費 5, 747, 516		5, 501, 701	福祉の充実 [「令和4:		点課題に	関する評価」	掲載課題]				
	(地域福祉課		国	3, 850, 909	【生活保護に関する参	考指標】							(各年度平均)
				1, 650, 792					被	保護世帯	及び人員	の数	
					区	分	•	2 年	F度	3	年度	4	年度
								世帯	人 員	世帯	人員	世帯	人員
					郡部			2,501世帯	3,271名	2,526世帯	3,284名	2,509世帯	3,237名
					市部(十津川村を含む	P)		11,956世帯	15,670名	11,768世帯	15, 181名	11,658世帯	14,859名
					合計			14,457世帯	18,941名	14,294世帯	18,465名	14,167世帯	18,096名
					1 低所得者及び	住所不明和	者の援護	į				Γđ	届祉行政報告例」 
					事 業 名	金	È	額	内	]		容	
					生活保護費の支	給 5	5, 412, 94	住所不生活	明の被保護 保護費	生活を保障する 者にかかる市場 条県負担金	村支弁経費の 5, 210, 007千円	1/4を補助等	
242	障害福祉対策			12, 808, 540	【障害者(児)福祉施		る参考指	標】				/A = = ==	
	(障害福祉課		国負	969, 632 501	身体障害者手帳交	付状況 1 級	IJ.	2 級	3 級	4 級	5 級	6級	3月31日現在)
			使	177			名	名	名	4 放	名	名	名
			繰	47, 585	視 覚			257(7)	256 ( 3)	351 (8)	598 (2)		4, 013 ( 33)
			越	441	聴覚平衡機能	403 (		129 (63)		1, 316 ( 11)	21(0)	2,011(42)	5, 557 ( 140)
			諸	140, 158	言語そしゃく機能 肢体不自由	21 ( 5, 059 (3		36 ( 1) 173 ( 92) 5	325 ( 0) , 787 ( 42)	206 ( 2) 8, 575 ( 31)	3, 426 ( 20)	1,694(7)2	588 ( 3)
			起	174, 500	内部機能	10, 134(				4, 686 ( 33)	-		8, 367 ( 186)
				11, 475, 546	計	16, 885 (4		893 (166) 10			4,045(22)	3,988(50) 5	, , ,
		前年度繰越分	前年	度繰越分	(注) ( ) 内は、18歳	表未満児で	内数						章害福祉課調べ」
		1,842,891	小できなり	492,790	療育手帳交付状況							(令和5年	3月31日現在)_
		当該年度分 13, 190, 350	自自該軍	年度分 12,315,750	区 分		А	(重度)		B (中軽度)		計	
		13, 130, 330)	翌年月	まへ繰越 まへ繰越	18 歳 未 泊			927名		3,326名		4, 253	
				323, 142	18 歳 以 .	上		,530名		5,211名		9, 741	
				· )	<u></u>		5,	,457名		8,537名		13, 994	
												Γ	章害福祉課調べ」

### 障害者(児)福祉施設の状況

(令和5年3月31日現在)

区	分	障害者支援施設	障害児施設	計
施影	数数	33カ所	8カ所	41カ所
定	員	1,638名	519名	2, 157名
利用	人 員	1,584名	124名	1,708名

「障害福祉課調べ」

# 2 地域で安心してくらし、働ける体制の整備

<sup>FR</sup> 各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業	所及び地
障害者相談支援 域自立支援協議会への助言指導を実施 14.820	17170 70
体制整備事業 成果指標 2年度 3年度	4年度
地域自立支援協議会設置市町村割合(%) 98 98	98

### 3 地域生活基盤の整備

9,014,690千円

事 業 名	金 額	内	容	
障害者自立支援 給 付 事 業	<sub>тд</sub>	居宅介護、行動援護、同行援護、重度訪問介短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支就労継続支援(A型・B型)、自立訓練、就就労定着支援、共同生活援助、計画相談支援地域定着支援 上記の事業について市町村が指定事業所に成果指標 障害者自立支援給付事業指定事業者数 (事業者)	接、 治労移行支援、 禁、地域移行支援、	計算 4年度
市町村地域生活支援事業	254, 385	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市 成 果 指 標 市町村実施事業数 (事業)	が 1 世	4年度
障害者福祉施設整備補助事業	133, 110	障害福祉サービス事業所の整備に対し補助 補助先 (NPO) たかとり、(有)大流	<b>ジ</b> タクシー	
障害者グループホーム 等整備補助事業	26, 880	障害者グループホーム等の整備に対し補助 補助先 (福) 桜井市手をつなぐ育成会		

決 算 報 告 書 頁	科目	予算現額	決	算 額			方	也	策の	成	果
		千円		1	·PJ	事 業	名	金 額	内		容
						障害者医療給	付事業	508, 806	18歳以上の身体障害者 医療を受けた場合に市		程度を軽減もしくは改善する に対する県負担
						発達障害者支	援事業	48, 891	発達障害者地域支援ニ 理解を促進するための 家族支援体制の整備 ペアレントメンター	管害者総合支援センタ ユーディネーターの設 D研修会の開催	
						障害者総合 ンター、場営福 ク及び福祉住 館 管 理 (高次 脳 機) 支援センタ・	<ul><li>証がいます</li><li>主体験</li><li>事業</li><li>業 障害</li></ul>	12, 249	機能障害者への支援 高次脳機能障害支援	受センターの運営 指 標	活に大きな支障のある高次脳
						医療的ケア支援推進		23, 178	保護者の介護負担を福祉と医療の両面が	を援センターの設置・ 軽減するため、地域 いら支援を総合調整す 指 標	運営 医療機関の体制を整備 る人材の育成 2年度 3年度 4年度
						障害児地域療 整 備 事		5, 198	地域療育機関の連携強	能化と専門的・広域的 指 標	られる体制づくりを目指し、         な指導・支援を実施         2年度 3年度 4年度         26 28 34
						心身障害者歯 診療所設備整 [地域医療	備事業	6, 171	機器の更新、整備を実	指標	る人の診療を行うため、診療 2年度 3年度 4年度 2,002 3,335 3,581

		4 障害者の就労と社会	*参加促進	29, 358千円
		事業名	金 額	内容
		障害者スポーツ 交 流 事 業	<del>г</del> д	<ul> <li>障害者が気軽に参加できる軽スポーツイベントとして、グラウンド・ゴルフやターゲットボッチャ等の障害者軽スポーツ大会を開催</li> <li>障害者スポーツボランティア人材養成のための講座を開催</li> <li>市町村が障害者スポーツイベント等を行う際に必要となる障害者スポーツ器具の整備・貸出し</li> <li>成果指標</li> <li>2年度3年度4年度</li> <li>障害者軽スポーツイベント参加者数(名)574937</li> </ul>
		ま ほ ろ ば 「あいサポート運動」 推 進 事 業	1, 791	障害のある人とない人が共に理解しあい、支えあう地域社会を構築する ための県民参加型の運動として、まほろば「あいサポート運動」を推進 体験型あいサポーター研修の実施 周知啓発イベントの実施 成 果 指 標 2年度 3年度 4年度 まほろば「あいサポーター」登録者数(名) 24,461 25,630 26,952
		なら障害者「はたらく」推進事業	24, 439	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センターの運営 5圏域に各1カ所 就労連携コーディネーターの配置 奈良県障害者政策推進トップフォーラムの開催 令和4年9月1日 障害者はたらく応援団ならの運営 成果指標 2年度 3年度 4年度 「障害者はたらく応援団なら」登録企業数 (企業) 53 55 59
		農福連携推進事業	2, 397	農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 6事業所 17回派遣 農福連携マルシェの開催 開催日 令和4年10月22日・23日 参加団体数 延べ28事業所等 場 所 イオンモール橿原

決 算 報 告 書 頁	科	目	予算	現額	決	算	額	—————————————————————————————————————	<u>.</u>	策の成	果
				千円			千円	5 施設訓練等の支援			
								事業名	金 額	内	容
								障害児施設運営費	<sup>≠д</sup> 256, 918	障害児支援のための施設訓練給付等負担金 対象施設 (福)愛の集い学園外12施認	
								6 原油価格・物価高騰	等への対応		
								事業名	金 額	内	容
								光熱費等高騰対策事業 (障害福祉サービス 事業所・施設)	<sup>手円</sup> 124, 174	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減 ス事業所・施設に対し補助	載を図るため、障害福祉サービ
								新型コロナウイルス感染症へ	の対応		371,346千円
								事業名	金 額	内	容
								福祉施設に対するサービス継続支援事業	<sub>ФР</sub>	障害福祉サービス事業所・施設で新型コロ 発生した場合にサービスが継続的に提供さ 必要な衛生用品の購入等を支援	
								新型コロナウイルス 感染症による養護者不在 障害児者生活支援事業	366	新型コロナウイルス感染症の感染により (者)を一時的に受け入れ、生活を支援	養護者が不在となった障害児
								社 会 福 祉 施 設 等 ク ラ ス タ ー 発 生 防 止 事 業	1, 367	感染症専門医、感染管理認定看護師、県耶 対策の現地指導を実施	<b>義員等で構成するチームが感染</b>
								福祉·介護職員 処遇改善事業	352, 290	障害福祉サービス事業所・施設職員の処場	<b>男</b> 改善に対し補助
								障 害 福 祉 事 業 所 I C T 導入等支援事業	2, 373	障害福祉サービス事業所等における感染抗 ICT導入等に対し補助	太大防止・生産性向上のための

250	医療保険対策費	35, 400, 159	_	35, 392, 544	【国民健康保険事業	に関す	る参考指	<del></del> f標】					(Afn 5	年9日91日租左)
	(医療保険課)		国負財繰	88, 125 76, 000 292 4, 900	保険者数	数加。	入割合	被保険者数		療養絲		保険給付物療養費	· 況	年 3 月 31 日 現在) 保険料 (税) 調 定 額
			$\bigcirc$	35, 223, 227	41 39 2 185, 0	世帯 57	33. 55	288, 651	名 22.10	85, 112	2, 730	13, 719, 29	<sup>手用</sup> 98,832,026	32, 850, 309
					【後期高齢者医療制	度に関	する参考	· · 指標】						保険事業状況報告」
						被保険者	<b>首数</b>			, , T		合付状況		年3月31日現在) 保険料調定額
					229, 794	65~7	4歳 2,384	75歳以上	名	千円		費等 (1,148,191	計 195, 046, 317	19, 833, 693
					地域医療の総合マネ       1     国民健康保事		金金	類 類	の充実 [「令和	<b>14年度</b> 内	重点詞	果題に関す		医療事業状況報告」 [1] 12,779,943千円
					国 民 健 康事業費特別会計		6, 70	09 780 l	国民健康保険(出し	の財政の	)安定化	を図るため	)、保険給付費等	の9%相当を繰
					国 民 健 康高額医療費負担		1, 0		高額な医療の金を繰出し 対象医療費			財政の急激	女な影響の緩和を	図るための負担
					国 民 健 康特定健康診査保健指導負担金	特定	14	49 760 I	市町村国保がる負担金を繰り		貫病対策	のための料	テ定健診等を実施	する費用に対す
					国 民 健 康基盤安定化		4, 83	24, 062	国保の基盤安定 保険基盤安定 保険者支援 未就学児均等	定化事業 事業	É	4, 09	ト(税)に対する 98, 725千円 99, 671千円 15, 666千円	負担金
					2 医療費適正	化の推	進							
					事業	名	金	額		内			容	
					医療費適正化推 [一部地域医療				関係機関と連 けた取組を実施 後発医薬品。 医薬品適正 専門機関との	施 の使用仮 使用促進	足進に向 進地域協	けた普及啓 議会の開催		目標の達成に向

決 算 報告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算 智	Ą	ガ	<u>. ti</u> 5	<b></b> の 成	果
		千円		手円	3 後期高齢者医療対策			20,035,516千円
					事 業 名	金 額	内	容
					後期高齢者医療給 付 事 業	ғл 16, 781, 283	高齢者の医療の確保に関する法律に基 歳以上の政令で定める障害のある者) 定率公費負担 80万円超の高額医療費の公費負担	の医療費等の給付に対する負担金 15,542,671千円
					後期高齢者医療保険 基 盤 安 定 化 事 業	3, 025, 941	低所得者に対する保険料の軽減分をな	<b>公費</b> 負担
					後期高齢者医療財政 安 定 化 基 金 事 業	228, 292	保険料の収納不足や見込み以上の医療 基金の積立て	家給付費の増加等に対応するための
					4 福祉医療対策			2, 462, 287千円
					事 業 名	金 額	内	容
					子ども医療費助成事業	ғд 1, 181, 870	対象 0歳~中学生 成 果 指 標 受給者数(名)	2年度     3年度     4年度       133,508     130,976     128,712
					心 身 障 害 者 医療費助成事業	619, 679	対象 1歳以上の心身障害者で後期 成 果 指 標 受給者数(名)	馬齢者医療制度非加入者
					ひとり親家庭等 医療費助成事業	269, 451	対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達成 果 指 標 受給者数(名)	を後最初の3月31日までの児童 2年度 3年度 4年度 24,256 23,220 22,627
					重度心身障害老人等 医療費助成事業	391, 287	対象 後期高齢者医療制度に加入の心 成 果 指 標 受給者数(名)	□ 身障害者又はひとり親家庭の親等 □ 2年度 3年度 4年度 □ 11,634 11,460 11,228

(介 漢 保 版 器) (介 漢 保 版 器) (所 集 株 版 器) (所 集 成 形 成 形 成 形 成 形 成 形 成 形 成 形 成 形 成 形 成	252	介護保険対策費	26, 243, 460	23, 179, 135	【高齢者福祉対	策に関する	参考指標】							
計画			20, 210, 100	1 / 1	211121 212121		> · 5 1 1 1 1 1 2		(令和4年	10月1日現	上在)			
前年疾締結合   1,10,90   1,10   10   10   10   10   10   10						1	齢者	人口						
## 10.980 (3 17.200				繰 1,887,221		4-	65歳以上	422	, 948名	(32. 39%	,)			
(中央終盤分 3, 173, 269 当該年度分 23, 070, 191 日本				越 55,100	1, 305, 981	名	75歳以上	229	, 187名	(17. 55%	,)			
(空) 1, 12 (2.1 15) 前年度越趋分 (1, 302, 481 当該年度分 (1, 302, 481 当) (1, 302, 481 3) (				起 110,900	更介誰 (更	支援) 認定:	<b>学</b> 粉			「統計分析詞	果調べ」		(会和5年3	日31日租左)
1,302,48  当該年度分   21,876,664   27,703,109   13,602   13,602   13,703   11,042   12,603   15,013   13,137   13,132			(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	≻	_			要支援 2	要介護 1	要介護2	要介護3			7
当該年度分   23,676,191   23,676,154   23,676,154   23,676,154   23,676   2				1 1	第1号被任	<b>R</b> 険者		14, 169名	<b>-</b>				5,915名	81,715名
23,070,19    21,876,651   32,876,651   32,876,651   32,876,651   32,976   34,856   11,2478   9,8628   6,6528   83,0728   7,6628   32,0728   32					第2号被係	<b>R</b> 険者	94名	239名	194名	291名	205名	182名	137名	1,342名
大所施設及び油所・利用施設の規況 (全和5年) 月3日現在 (全和5年) 月3日現在 (全和5年) 月3日現在 (全和5年) 月3日現在 (全和5年) 月3日現在 (全和5年) 月3日現在 (大きを) 日3日記 (大きを) 月3日現在 (大きを) 月3日まで) 「大きを) 月3日まで) 「大きを) 月3日まで) 「大きを) 日3日まで) 「大きを) 「大きを) 日3日まで) 「大きを) 日3日まで) 「大きを) 日3日まで) 「大きを)					総	数	11,601名	14,408名	14,856名	15,031名	11,247名	9,862名	6,052名	83,057名
大麻施設及び通所・利用施設の規説			23, 070, 191)	1 > ' ' \ \ 1									「介	護保険課調べ」
「大藤老人   「大藤老人   「大藤老人   「大藤老人   「大藤と   「				1 1	入所施設及	び通所・利用	用施設の現	况		1	1	T		7
Mathematy   Redukian   C g g kg   R - ム   ホーム   ハウス   ホーム   ハウス   ホーム   生む合品社   オーセンター   ボーム   エンター   363カ所   2.5 万							介護老	( )介 言	 変   養護老/	軽費老人	ケラ	~ 有料老。	λ	
施 設 数 114カ所 54カ所 7カ所 12カ所 6カ所 34カ所 134カ所 2カ所 363カ所 定 員 7,703名 5,062名 597名 795名 320名 1,166名 6,165名 30名 21,838名					区 5	1	保健施計						ム   生活福祉	
定 員 7,703名 5,062名 597名 795名 320名 1,166名 6,165名 30名 21,838名 「介護保険課酬 指定介護サービス事業所の現記  居 宅 サ ー ビ ス  居 窓 サ ー ビ ス					16 3n W		_		107.7	- 01.7	0.4.7.=	* 4047.7		
指定介護サービス事業所の現況    居 宅 サ ー ビ ス									-	-		_		
指定介護サービス事業所の現況					上	1,703名	5,062名	1 597年	1 795年	320名	1,166名	6,165年		
E を サ ー ビ ス					指定介護サ	ービス事業	折の現況							
区 分 訪問 訪問 訪問 訪問 訪問 適所 短期 短期 特定 福祉 福祉 月具 月具 小計 支援       事業所数582 19 19 195 325 97 136 63 63 63 63 63 63 63 63 63 63 63 63 6					JII/C/IIIQ /	1 7 7 7 7 7		居宅	サー	ビス			(13.14.0 1 0	7101   30 127
A											福祉 福祉		居宅介護	
事業所数 582 19 195 325 97 136 63 25											用具 用具	小計	支 援	計
事業所数 582 19 195 325 97 136 63 65 154 162 1,798 557 2,355       区 分 随時対応 訪問介護看護 事業所数 25 192 33 52 145 9 9 9 1 1 466       事業所数 25 192 325 192 33 52 145 9 9 9 1 1 466       事業 名 金 額 内 容       企業公司 (本) (市町村指定)       企業の (本) (市町村指定)       本場 (大) (市町村指定)       本場 (大) (市町村指定)       大) (市町村指定)       大) (市町村指定)       大) (市町村指定)       大) (市町村指定)       大) (市町村指定)       大) (市所) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市						が護し人	俗   看護	介護 リハ	生活 療	養   施設	貸与 販売			
地域密着型サービス(市町村指定)					車 紫									
区     分     定期巡回 随時対応					<b>学</b> 未 /// 家	002 1	.5 155	020 31	100	00	104 102	1, 100	551	2, 000
Mi 時 対 応   地域密看型   対 応   通所介護   多機能 ホーム 特 養 サービス 特定施設   計   事業所数   25   192   33   52   145   9   9   1   466   17.314.138   介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負									地域密着型	!サービス(	(市町村指定	<u>(</u> )		
随 時 対 応 訪問介護     通所介護     対 応 通所介護     多機能 ホーム 特 養 サービス 特定施設       事 業 所 数     25     192     33     52     145     9     9     1     466       「介護保険課調 5 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営     20,323,370千円       事 業 名 金 額 内     容       介護給付費負担金     17,314,138     介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負					F /	定期巡	(日)	認	知症	D 4# 12 .	I 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1		11 Lt & *	
あまり					L	随時亥	広	校	E.					計
事業所数     25     192     33     52     145     9     9     1     466       「介護保険課調       5 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営     20,323,370千円       事業名金額     内容       介護給付費負担金     7     8     7     8     7     8     7     8     7     8     7     8     7     8     7     8     8     7     8     8     9     9     1     4     4     4     4     6     1     7     1     4     4     6     1     7     1     4     4     6     1     7     1     4     6     1     7     1     4<						訪問介護	看護 囲 別	刀 퍦 通	所介護 <sup>多 位</sup>	茂肥 小 一	ム村食	7-67	村	
「介護保険課調 5 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営 20,323,370千円 事業名 金額 内 容 か な で かき 給付費負担金 17,314,138 か 介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負					事業所数	r								
5 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営     20,323,370千円       事業名金額     内容       介護給付費負担金     介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負					上す 木 川 努	`		102	00			1		
介護給付費負担金 17.314.138 介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負					5 介護人	材の確保及び	び介護保険	制度の着実	な運営					_
┃					事業	名	金	額		内			容	
┃								手田 人 ==	ま10 P公上! ロウ ~	加松老女士	7 +m++ ~	\\	. 7 N - 7 . P+ 6 N / L	アートフム
世					介護給付	骨 担 金	17, 314, 1	138		保険者であ	のの用門村の	が護給付め	ていかがお付	に対する負
								担任	ž					

一決 算 報 告 書 頁	科目	予 算 現 額	決 算	額	方	也 分	策 の 成 果
		千円		千円	事 業 名	金 額	内容
					低所得者介護保険料軽 減 負 担 金	<sup>‡д</sup>	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 141,285名
					福祉·介護職員 処遇改善事業	864, 231	介護サービス事業所・施設職員の処遇改善に対し補助
					高齢者の生活・介護等に 関する県民調査事業 [地域包括ケア]	9, 193	「奈良県高齢者福祉計画及び第9期奈良県介護保険事業支援計画(⑥~ ⑧)」の策定及び地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、高齢者の 生活介護等に関する県民調査を実施
					介護保険事業支援 計 画 推 進 事 業 [一部地域包括ケア]	4, 176	「奈良県高齢者福祉計画及び第8期奈良県介護保険事業支援計画(③~ ⑤)」を推進するため、介護認定調査を行う認定調査員の資質向上を目的 とした研修等を実施
					特別養護老人ホーム等の整備	165, 100	4 施設 大和高田市 14名 平沼寮 (②~④) 橿原市 40名 バンデ (絆) (④~⑤) 桜井市 20名 大和桜井園 (③~⑤) 山添村 50名 つつじの丘 (②~④)  成 果 指 標 2 年度 3 年度 4 年度 特養入所定員(名) 7,701 7,713
					地域密着型サービス 施設等整備促進事業 [地 域 医 療 介 護]	984, 751	小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備に要する経費に対し補助補助事業所数 10事業所特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、施設等の開設準備に要する経費に対し補助補助事業所数 15事業所既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に要する経費に対し補助改修床数 32床 成果指標 2年度 3年度 4年度地域密着型施設等整備数(事業所) 6 1 15
					軽費老人ホーム運営費助成事業	539, 053	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設

# 6 地域包括ケアシステムの構築

1,014,534千円

事業名	金 額	内容
地域包括ケアモデル プロジェクト推進事業 [地域包括ケア]	<sup>千円</sup> 12, 829	地域包括ケアシステム構築を促進するため、モデルプロジェクトを推進 AIを活用した高齢者支援システム構築に向けて実証実験を実施
I C T を活用した地域 リハビリテーション 推 進 事 業 [一部地域包括ケア]	995	自立支援・重度化防止を地域に普及させるため、リハビリ等の専門職等から助言等を受けることができるICTを活用した体制づくりを支援 実施地域 吉野町、大淀町、黒滝村、東吉野村
地 域 ケ ア 会 議 充 実 支 援 事 業 [一部地域医療介護]	1,028	地域ケア会議の機能充実に向けた取組を支援 リハビリ等専門職が参画する地域ケア会議を普及・展開するため、市 町村等を対象にした研修会を実施 開催日 令和4年12月21日 地域包括支援センター職員を対象にした研修会を実施 開催日 令和5年1月24日・25日
介護予防・日常生活 支援総合事業充実事業	1, 198	市町村の地域マネジメント力向上を図るため、総合事業充実のノウハウを有するアドバイザーを活用し、少人数のワークショップや現地支援等による伴走型支援及び全市町村向け研修会を実施伴走支援対象 五條市、御所市、川上村住民運営の通いの場の設置など、地域づくりによる介護予防の継続・拡大に取り組む市町村に対し、研修会・意見交換を実施開催日 令和4年11月30日、12月2日・21日
生活支援コーディネーター活動充実事業	872	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び地域の日常的な支え合い 活動の体制づくりの推進により、高齢者の社会参加を促進 生活支援コーディネーターフォローアップ研修の実施 開催日 令和5年2月3日、3月3日

決 算 報 告 書 頁	科	目	予	算 琲	見額	決	算	額				方	hi.	穿	策の成果
					千円			千円		事	業	名	金	額	内容
									Þ	也域支援	爰事業2	交付金	987	ғя 7, 250	市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金 を交付
										<ul><li>恩知症が</li><li>支援を</li><li>一部地</li></ul>	本制強化	化事業	1	1, 008	認知症の人と家族を支える地域づくりを推進 電話相談窓口の設置、介護者の交流会開催等 委託先 (公社) 認知症の人と家族の会奈良県支部 認知症サポーター養成 142名 家族のための奈良認知症介護教室の開催 全6回 認知症対応ネットワーク会議の開催 1回 成 果 指 標 2年度 3年度 4年度 県が行った認知症サポーター及びキャラバ ンメイトの養成数(名) 114 222 206
									ને	吉年性認 こンタ 一部地	一運営	書 業	(	6, 064	若年性認知症支援コーディネーターの配置により、若年性認知症の人と 家族への支援を推進 若年性認知症サポートセンターの運営による相談支援等 委託先 (一社) SPSラボ若年認知症サポートセンターきずなや 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 1回
										高齢 者				3, 290	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進 専門員による相談支援や基盤整備等の取組を実施するとともに、市町 村における中核機関の整備を支援 委託先 (福) 奈良県社会福祉協議会
										7 原剂	由価格・	・物価高騰	等への	対応	
										事	業	名	金	額	内容
										光熱費等 (介護 事業所	サー	ビス	485	<sup>手円</sup> 5,822	エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事 業所・施設に対し補助

	金 額	内
高齢者福祉施設等感染拡大防止補助事業	ғд 55, 357	高齢者福祉施設等による、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や二方向から出入りできる家族面会室の整備等に対し補助補助先特別養護老人ホームリノ、特別養護老人ホーム大和園白鳳、介護老人保健施設光陽外17施設
福祉施設に対する サービス継続支援事業 [地域医療介護]	819, 901	介護サービス事業所・施設で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生 した場合にサービスが継続的に提供されるよう、応援職員の派遣や必要 な衛生用品の購入等を支援
社会福祉施設等 クラスター発生 防 止 事 業	3, 150	感染症専門医、感染管理認定看護師、県職員等で構成するチームが感染 対策の現地指導を実施 指導先 養護老人ホーム聖ヨゼフホーム、 特別養護老人ホーム都祁すずらん苑、 特別養護老人ホーム高山ちどり外12施設 社会福祉施設等向けの感染対策研修として動画教材を作成